

第7回革新的事業展開設備投資支援事業

公益財団法人
東京都中小企業振興公社
企画管理部 設備支援課

2020年度 第7回 革新的事業展開設備投資支援事業

設備投資
助成金 最大1億円

最新機械設備の購入経費の一部を助成します！

申請者説明会 4月20日(月)~4月23日(木) 申請予約期間 5月7日(木)~5月26日(火)

事業の目的

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた**競争力の強化、成長産業分野への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーション**を目指す際に必要となる最新**機械設備を新たに購入**するための経費の一部を助成する。

※ 年2回募集

年度	募集回	説明会	申請予約～受付
H29	第1回		終了
	第2回		終了
H30	第3回		終了
	第4回		終了
R1	第5回		終了
	第6回		終了
R2	第7回	R2.4月（中止）	R2.5月～
	第8回	年度後半実施予定	

第7回募集のスケジュール（2020年度）

1. 申請予約期間（公社HPよりお申込み）
5月7日（木）～5月26日（火）17時まで
※ 申請予約がない場合は申請できません。
2. 申請書類提出期間（公社指定日時に受付会場まで持参）
6月2日（火）～6月9日（火）
3. 審査期間
6月下旬～9月上旬
一次審査（書類）、二次審査（面接・書類）、総合審査
4. 助成対象事業者決定
9月中旬
5. 事務手続き説明会
9月下旬

事業の概要

対象者	基準日時点で東京都内に登記簿上の本店または支店があり、都内で2年以上継続して事業を行っている中小企業者等。（※都外に機械設備を設置する場合は、都内に本店があること）																															
助成対象事業	I～IVのいずれかの事業であること I 競争力強化 II 成長産業分野 III IoT・ロボット活用 IV 後継者イノベーション																															
助成率 ・ 助成限度額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業区分</th> <th>申請者区分</th> <th>助成率</th> <th>助成限度額</th> <th>助成下限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I 競争力強化</td> <td>中小企業者</td> <td>A</td> <td>1/2以内</td> <td>1億円</td> <td rowspan="5">100万円</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者</td> <td>B</td> <td>2/3以内</td> <td>3千万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">II 成長産業分野</td> <td>C</td> <td>2/3以内</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">III IoT・ロボット活用</td> <td>D</td> <td>2/3以内</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">IV 後継者イノベーション</td> <td>E</td> <td>2/3以内</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分		申請者区分	助成率	助成限度額	助成下限額	I 競争力強化	中小企業者	A	1/2以内	1億円	100万円	小規模企業者	B	2/3以内	3千万円	II 成長産業分野		C	2/3以内	1億円	III IoT・ロボット活用		D	2/3以内	1億円	IV 後継者イノベーション		E	2/3以内	1億円
事業区分		申請者区分	助成率	助成限度額	助成下限額																											
I 競争力強化	中小企業者	A	1/2以内	1億円	100万円																											
	小規模企業者	B	2/3以内	3千万円																												
II 成長産業分野		C	2/3以内	1億円																												
III IoT・ロボット活用		D	2/3以内	1億円																												
IV 後継者イノベーション		E	2/3以内	1億円																												
対象期間	交付決定日の翌月1日から1年6ヶ月間 (第7回募集：2020年10月1日～最長2022年3月31日)																															
募集時期	年2回募集																															
対象経費	最新機械設備の購入経費																															

助成対象事業

I 【競争力強化】

更なる発展に向けて競争力強化を目指した事業展開に必要な最新機械設備を新たに購入する事業（例）製品・サービスの高付加価値化、生産性向上

II 【成長産業分野】

成長産業分野の「支援テーマ」に合致した事業展開に必要な最新機械設備を新たに購入する事業

成長産業 分野	医療・健康・福祉分野	環境・エネルギー分野	危機管理分野
	航空機・宇宙分野	ロボット分野	自動車分野

III 【IoT・ロボット活用】

更なる発展に向けて「生産性向上」を目指した事業展開に必要な最新機械設備を新たに購入する事業

※ 従業員一人当たりの付加価値額（＝「労働生産性」）を設備投資実施から3～5年後の間のいずれかで年率3%以上向上する計画であること

<IoT化>

機械設備導入と同時にIoT化を進めるために必要となる最新機械設備を新たに購入する事業
(例) 生産設備の稼働状況把握、異常・故障監視、物流の効率化

(注) IoT化の経費のみは不可

<ロボット導入>

産業用ロボット、サービスロボット等を購入して行う生産性向上に資する事業
(例) ロボット導入による24時間稼働の実現、生産ラインの最適化

助成対象事業

IV【後継者イノベーション】

事業承継を契機とした後継者によるイノベーションに必要な最新機械設備を新たに購入する事業

【対象者】

基準日の3年前から助成対象期間の起点の前日まで（第7回募集：2017年4月1日から2020年9月30日まで）に事業承継を行った事業者又は行う予定の事業者

【承継方法】

以下の①から③のいずれかの承継方法に合致すること

- ① 同一法人における代表者交代による事業の承継
- ② 個人事業における廃業、開業を伴う事業譲渡による承継
- ③ 個人事業における廃業を伴う、個人事業主から新設法人への事業譲渡による承継

【事業内容】

対象者が行う既存事業とは異なる新事業活動に必要な最新機械設備を新たに購入する事業で以下の①から④のいずれかの事業内容に合致すること

- ① 新商品の生産
- ② 新役務の提供
- ③ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④ 役務の新たな提供の方式の導入、その他の新たな事業活動

(注) 二次審査（面接審査）は後継者の方の出席を必須とします。

助成率・助成限度額

事業区分		申請者区分	助成率	助成限度額	助成下限額
I 競争力強化	中小企業者	A	1/2以内	1億円	100万円
	小規模企業者※1	B	2/3以内	3千万円	
II 成長産業分野		C	2/3以内	1億円	
III IoT・ロボット活用※2		D	2/3以内	1億円	
IV 後継者イノベーション		E	2/3以内	1億円	

※1 小規模企業者が、申請者区分Aで申請することも可能です。

ただし、申請時に選択した区分を申請後に変更することはできません。

※2 公社が実施する「IoT、AI導入前適正化診断」もしくは「ロボット導入前適正化診断」を終了し、診断結果に基づいた申請である場合、審査において加点されます。7

助成対象経費 ①

助成事業を遂行するために必要となる最新機械設備の新たな購入、搬入・据付に要する経費

ア **全ての機械装置**

イ **以下の器具備品（4種類のみ）**

- ・ 冷凍・冷蔵機能付の陳列だな及び陳列ケース
- ・ 度量衡器
- ・ 試験又は測定機器
- ・ 理容又は美容機器

※ IoT・ロボット活用区分は、IoT・ロボット関連装置、周辺設備（PC、サーバー、ソフトウェア、センサ、監視カメラ等）も対象とする。

（主な留意事項）

- ・ **1基100万円（税抜）以上**のものに限る。
- ・ 区分ⅠⅡⅣのソフトウェアは、助成対象となる機械設備に専用かつ必要不可欠にして一体運用がなされものに限り、対象とする。
例：組み込みソフトウェア、専用制御ソフトウェア 等
- ・ 搬入・据付等に要する経費は、機械設備本体購入先が行い、機械設備の設置と一体で捉えられるものに限り、対象とする。

助成対象経費 ②

- 事業実施のために**必要となる最小限の経費**のみ
- 助成対象期間内に契約、取得、支払いが完了するもの
- 助成対象の確認が可能で、本助成事業に係るものとして明確に区分できるもの

【対象外経費となる例】

- 既存機械設備の改良・修繕及び撤去・移設・処分に係る経費
- 中古品の購入経費
- 設置場所の整備工事や基礎工事、電気工事等に係る経費
- 割賦、リース、レンタルに係る経費 等

審査の視点

- ① 目的との適合性
- ② 優秀性
- ③ 実現性
- ④ 計画の妥当性
- ⑤ 成長・発展性

革新的事業展開設備投資支援事業における留意点

- ① 機械装置もしくはは器具備品（4種類）に該当するか
※ 顧問税理士等に事前に確認しておく
- ② 事業に必要な許認可、設置場所の確認
- ③ 単なる機械設備の維持更新は対象外
- ④ 助成対象事業に合致しているか（競争力強化 or 成長産業 or IoT・ロボット活用 or 後継者イノベーション）
- ⑤ 機械設備納品スケジュールの確認（機械設備メーカーの繁忙等、対象期間内の設置が必要）



- ・ 募集要項を熟読し、本事業の概要、必要書類等を把握する
- ・ 必要な許認可等は取得しておく
（長年事業継続している場合、工場設置認可証等が行方不明なことがある）
- ・ 審査項目（申請書の様式）に沿って、事業計画をアピールする
 - ※ 明瞭、簡潔、客観的に具体的数値を用いて記載する
 - ※ 購入する機械設備で何をするのか
（現状分析、課題・解決策、効果）



同一テーマでの併願申請

補助・助成事業の種類

併願申請

他団体の補助・助成事業

○

公社の他の助成事業

×

※ 複数採択された場合は、いずれかを選択

Webページ紹介

公社助成金のページ

支援します！公社は企業のパートナー
公益財団法人 **東京都中小企業振興公社**
Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

ログイン ▶ よくあるご質問 ▶ English 文字サイズ

▶ 専門家情報検索

- ホーム
- 経営相談
- 助成金・設備投資**
- 販路開拓・製品開発
- 人材育成・福利厚生
- 公社情報

助成金TOP	助成金一覧	目的別一覧	法人の種類別一覧	企業化状況報告等	知的財産関連助成
革新的事業展開設備投資	ICTツール導入助成事業	BCP実践促進助成	サイバーセキュリティ対策促進	LED照明等節電促進助成	医療機器産業参入助成
創業助成(創業5年未満)	インキュベーション施設補助	革新的サービスの事業化支援助成	データ収集及び分析ツール等導入	商店街起業・承継支援事業	若手・女性リーダー応援プログラム助成
TDM対応支援助成金					

初見情報

全て 経営支援 **助成金** 販路開拓 人材育成 その他 ▶ イベントカレンダー ▶ 過去のお知らせ

- 2020.04.07 **New** 先進的防災技術実用化支援事業 申請のご案内
- 2020.04.02 第7回革新的事業展開設備投資支援事業の募集を開始

ログインページ

会員登録しませんか？

Webページ紹介

支援します！ 公社は企業のパートナー
 公益財団法人 **東京都中小企業振興公社**
 Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

▶ ログイン ▶ よくあるご質問 ▶ English 文字サイズ 小 標準 大
 ▶ 専門家情報検索 Google カスタム検索 🔍

ホーム
 経営相談
 助成金・設備投資
 販路開拓・製品開発
 人材育成・福利

革新的事業展開設備投資支援事業ページ

トップ > 事業案内 > 助成金事業 > 2020年度 革新的事業展開設備投資支援事業について

2020年度 革新的事業展開設備投資支援事業について
 ～最新機械設備の購入経費の一部を助成します！～

本事業は、現状に満足することなく果敢に挑戦する中小企業等が、更なる発展に向けた競争力強化、成長産業分野への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成します。
 このたび、**第7回の募集を開始いたします**。皆様是非ともご検討下さい。

相談案内

~したい
 ~に困っている
 など目的別に検索できます。

募集要項（記入例含む）

● [第7回募集要項 \(22.57 MB\)](#)

※申請前に必ずお読みください。

申請書

全事業者対象（共通）と申請者区分ABCEまたは申請者区分D、両方のデータをダウンロードして記入してください。

(1) 事業区分「I 競争力強化」「II 成長産業分野」での申請

事業区分		申請者区分	第7回申請書(1、2、3が必要です)	
			全事業者対象(共通)	申請者区分別
I 競争力強化	中小企業者	A	1. 申請前確認書 2. 申請書(前半) [Word:76KB]	3. 申請書(後半)申請者区分ABCE [Excel:79KB]
	小規模企業者	B		
II 成長産業分野		C	※必須	※必須

募集要項、申請書様式をダウンロード

お問い合わせ先

まずはWEBへ

公社HP

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/>

最新の助成金情報、募集要項、申請書類などを入手できます。

詳しくはお電話で

✓ 助成事業ごとに問い合わせ先が異なります。

お手数ですが、公社HPや一覧表で所管をご確認の上、お問い合わせください。

<お問い合わせ先>

公益財団法人
東京都中小企業振興公社
企画管理部 設備支援課
TEL 03-3251-7884